



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 大

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション

コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青木 克規

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山本 新

TEL 078-232-8018

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	71,196	2.3	4,387	37.4	4,235	35.1	1,969	7.2
23年3月期	69,605	△16.0	3,192	81.5	3,135	90.0	1,836	88.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,976百万円 (7.9%) 23年3月期 1,830百万円 (81.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.44	—	11.5	7.9	6.2
23年3月期	22.80	—	11.7	5.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,122	17,884	32.4	221.84
23年3月期	52,315	16,523	31.6	204.93

(参考) 自己資本 24年3月期 17,877百万円 23年3月期 16,514百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,619	△2,899	△912	766
23年3月期	14,641	△2,123	△12,388	920

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	564	30.7	3.6
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	36.8	4.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		30.2	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.5	550	△61.3	500	△65.5	250	△60.9	3.10
通期	73,500	3.2	4,100	△6.6	4,000	△5.6	2,400	21.8	29.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	80,600,000 株	23年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	14,516 株	23年3月期	14,255 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	80,585,725 株	23年3月期	80,586,146 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,044	3.0	2,986	55.3	3,126	37.0	1,747	12.1
23年3月期	50,520	△20.3	1,922	229.1	2,282	282.4	1,558	346.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.68	—
23年3月期	19.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	46,752		16,194	34.6			200.96	
23年3月期	44,004		14,999	34.1			186.13	

(参考) 自己資本 24年3月期 16,194百万円 23年3月期 14,999百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△0.2	700	△52.3	450	△54.8	5.58
通期	51,500	△1.0	2,800	△10.5	1,700	△2.7	21.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページを参照してください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状況に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする中長期的な経営戦略 .....	4
(3) 対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
継続企業の前提に関する注記 .....	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
追加情報 .....	13
注記事項 .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
継続企業の前提に関する注記 .....	25
表示方法の変更 .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、当初、震災復興関連需要や、新興国の経済成長に伴う外需拡大などによる景気回復への期待感が見られたものの、電力供給の制約、円高の定着、欧州・中東等海外情勢の更なる不透明化及び新興国におけるインフレ進行などもあり、大きな環境変化の中で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は前期とほぼ同水準で推移しました。化学・食品機械関連事業などに係る国内の民間設備投資につきましては、一部に回復の兆しが見られましたが、下半期以降、その度合いは軟化しました。一方、海外における社会・産業インフラへの投資はアジア地域の新興国を中心に好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場においては、震災の被害を受けた自治体の都市ごみ処理施設及び水処理設備に加えて、民間企業の水処理設備などの復旧工事を完遂し、引き続き本格復興に向けた取り組みを行っております。また、自治体の水処理設備や都市ごみ処理施設の長期包括委託などアフターサービス分野の受注拡大や、DBO（施設の設計・施工から運営管理までを包括受託）方式への対応強化ならびにPPP（官民連携）及びPFI（民間資金を活用した社会資本整備）スキームによるプロジェクト構築などに注力するとともに、コストダウンや差別化技術の開発に向けた取り組みを継続し、事業基盤の強化を図ってまいりました。また、化学・食品機械関連事業においては、製造技能や商品開発力の向上をはじめとする「ものづくり力」の強化に引き続き注力してまいりました。

海外市場においては、ベトナム、インド、中東及び欧州での事業展開に注力しました。特に、ベトナムでは既受注産業用水処理設備の完工に加えて、ベトナム現地法人が現地企業から水処理設備の初受注を達成しました。更に、ベトナム国内の工業団地における用水・排水処理に係るトータルソリューションビジネスの強化を目指し、ドンナイ省のロンドック工業団地ビジネスへ参画するとともに、ロンアン省において、独立行政法人国際協力機構（JICA）の海外投融資スキームを活用した環境配慮型工業団地におけるユーティリティ供給・維持管理ビジネスの事業化調査を開始しました。また、「水・インフラ事業の海外展開等に関する相互協力協定書」に基づき、当社と協力関係にある神戸市のインフラ整備・事業運営の知見と当社の技術を組み合わせたPPPスキームによるキエンザン省フーコック島の上・下水道ビジネスの事業化調査に取り組んでおります。

新規メニュー・事業の創出につきましては、微量PCB汚染油のリサイクルが可能となる技術を活用した微量PCB汚染油再生ビジネスの実現に向けた取り組みを推進するとともに、下水汚泥や食品残渣などに由来する再生可能エネルギーであるバイオ天然ガスの都市ガス利用推進、下水高度処理と海水淡水化を統合し、造水に係るエネルギーを大幅に削減できる低動力海水淡水化設備の普及促進等を加速しました。特に、バイオ天然ガス分野においては、昨年5月に国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）に、神戸市と共同で提案・採択された、バイオ天然ガス化技術を活用した「神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業-KOBEグリーン・スイーツプロジェクト」を推進してまいりました。

当期の連結業績は、受注高は前期に比べ13,971百万円増（21.5%増）の78,841百万円（内、海外4,983百万円、前期比68.6%増）、受注残高は前期に比べ7,644百万円増（21.8%増）の42,668百万円（内、海外4,649百万円、前期比87.5%増）となりました。また、売上高は前期に比べ1,591百万円増（2.3%増）の71,196百万円（内、海外2,813百万円、前期比102.3%増）、営業利益は前期に比べ1,195百万円増（37.4%増）の4,387百万円、経常利益は前期に比べ1,099百万円増（35.1%増）の4,235百万円となりました。更に、当期純利益は前期に比べ132百万円増（7.2%増）の1,969百万円となりました。なお、利益面では、当社グループとして、前期に引き続き、過去最高益を更新しました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### （水処理関連事業）

業績につきましては、受注高は、上・下水処理分野では減少したものの海外やアフターサービス分野での受注増もあり、前期に比べ2,400百万円増の36,583百万円、受注残高は前期に比べ955百万円減の22,334百万円となりました。

また、下水処理や産業用水処理の建設案件の売上が集中した前期に比べ、売上高は5,206百万円減の37,539百万円、経常利益は1,021百万円減の420百万円となりました。

#### （廃棄物処理関連事業）

業績につきましては、受注高は芳賀地区広域行政事務組合（栃木県）向け広域ごみ処理施設整備・運営事業やPCB無害化処理施設建設工事の受注などにより、前期に比べ11,634百万円増の34,867百万円、受注残高は前期に比べ9,254百万円増の16,864百万円となりました。

また、既受注大型案件の建設工事の進捗やアフターサービス分野が堅調に推移したことに加え、コストダウン効果などもあり、売上高は前期に比べ5,518百万円増の25,612百万円となり、経常利益は前期に比べ2,573百万円増の4,636百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

業績につきましては、主力製品であるグラスライニング製機器の市況に持ち直しが見られ、受注高はほぼ前期並みの7,391百万円、受注残高は前期に比べ654百万円減の3,470百万円となりました。

また、前後後半からの受注回復に伴い、売上高は前期に比べ1,280百万円増の8,045百万円、経常利益は前期に比べ188百万円増の223百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、国の震災復興関連予算執行の本格化やアジア地域を主体とした新興国に対する社会・産業インフラへの投資拡大等に対する期待感はあるものの、国内民間企業の設備投資や欧州・中東等の海外情勢の先行きは引き続き不透明な状況が続くなど、当社グループを取り巻く市場環境は、当面は厳しい状況が継続するものと認識しております。

このような中、当社グループではアフターサービス分野が堅調に推移することに加え、既受注案件の確実な遂行により、平成25年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高73,500百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は55,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,806百万円増加しました。流動資産は36,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円増加しました。主な科目の増減は、短期貸付金の増加1,227百万円となっております。固定資産は18,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,003百万円増加しました。

負債合計は37,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,445百万円増加しました。流動負債は31,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加しました。主な科目の増減は、支払手形及び買掛金の増加572百万円となっております。固定負債は5,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加しました。

純資産合計は17,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加しました。主な要因は、当期純利益1,969百万円の計上による増加、配当金564百万円の支払いによる減少等によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、32.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益による収入要因はありましたが、法人税等の支払、短期貸付金の増加、配当金の支払等の支出要因があり、前連結会計年度末に比べ153百万円減（16.7%減）の766百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果取得した資金は、3,619百万円（前年同期は14,641百万円の取得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,828百万円、退職給付引当金の増加1,729百万円、法人税等の支払額2,155百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は、2,899百万円（前年同期は2,123百万円の支出）となりました。

これは主に短期貸付金の増加1,227百万円、有形固定資産の取得による支出988百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果支出した資金は、912百万円（前年同期は12,388百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額563百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.0	20.2	22.6	31.6	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	17.2	22.3	39.4	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.9	—	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.7	—	209.3	56.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4. 平成20年3月期、平成22年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値向上のための投資等の資金需要及び配当性向等を総合的に勘案し、年1回(期末)又は年2回(中間・期末)の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり9円(当期は中間配当なし)といたしました。また、次期の配当につきましても、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度において、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD. 及びKOBELCO ECO-SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN. BHD. の2社を連結の範囲に含めております。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、次のビジネスを重点事業領域と位置付けております。

- ① 水処理関連事業(上・下水処理、浸出水処理、産業用水・排水処理、水供給、冷却塔等)
- ② 廃棄物処理関連事業(都市ごみ処理、PCB無害化処理、廃棄物最終処分場運営等)
- ③ 化学・食品機械関連事業(ファインケミカル、医薬品向けガラスライニング製機器等)

### (2) 目標とする中長期的な経営戦略

当社グループでは平成27年度中期ビジョンの達成に向け、重点施策を引き続き推進してまいります。

#### ① 事業規模・利益目標(平成27年度)

連結売上高 1,000億円、連結経常利益 50億円

#### ② 目指す会社像

地球環境保全や生活環境改善に役立つ技術の提供を通じて、社会に貢献する会社  
 常に企業価値の最大化を求め、社員が働く喜びと誇りを持てる会社

### ③重点施策

- 国内市場での事業基盤の強化
- 海外市場への進出・拡販
- 新規メニュー・事業の創出

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は横這いで推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復傾向にあると認識しております。また、地方自治体の財政負担の軽減や施設のライフサイクルコスト低減を実現するため、運転維持管理業務の民間への長期包括委託、PFI及びDBO方式等が引き続き増加する傾向にあります。

水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資につきましても、企業収益の回復や震災復興関連需要の本格化に伴い、今後、緩やかに回復することが期待されますが、当面は厳しい状況が継続するものと認識しております。

一方で、海外においては、アジア地域の新興国を中心に高い経済成長が続く中、インフレ進行などの懸念はあるものの、社会・産業インフラへの投資は高水準で推移すると予想されます。また、欧州では、温室効果ガス排出削減策として「Waste to Energy(廃棄物発電)」をキーワードとする化石燃料の消費削減が目ざされており、EU圏の債務問題に対する懸念は続くものの、環境・エネルギー分野における投資は増加すると見込んでおります。

また、国のエネルギー政策見直し、震災復興関連予算執行の本格化、国内民間企業の生産拠点の海外移転の加速等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があるかと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成27年度中期ビジョンの達成に向け、重点施策を引き続き推進してまいります。

#### ①国内市場での事業基盤の強化

- 水処理関連事業
  - 収益力強化とPFI及びDBO方式への対応推進
  - 差別化技術の開発による産業用水処理分野の事業拡大
  - 水供給ビジネスを取り巻く市場環境変化への対応、薬品ビジネス拡大
- 廃棄物処理関連事業
  - DBO方式への対応強化
  - EPC(設計・調達・建設)遂行力の強化による都市ごみ処理施設案件の継続受注
  - アフターサービス分野の更なる強化
  - PCB無害化処理関連ビジネスの確実な遂行
- 化学・食品機械関連事業
  - 「ものづくり力」の強化

#### ②海外市場への進出・拡販

- 水処理関連事業
  - ベトナム現地法人を核とした営業及び案件遂行体制の現地化推進
  - EPC案件の継続受注と事業系案件の推進、アフターサービス体制の強化
  - 低動力海水淡水化設備の拡販推進
- 廃棄物処理関連事業
  - 欧州における高効率廃棄物発電の技術検証とマーケティングの推進
- 化学・食品機械関連事業
  - 東南アジアでの生産拠点の確立とマーケティングの推進

#### ③新規メニュー・事業の創出

- バイオ天然ガス化技術によるバイオガス活用事業の推進
- 微量PCB汚染油再生ビジネスの事業化検討
- 当社の知見と先進技術の融合による更なる新規メニュー・事業(水素エネルギービジネス、放射能除染処理ビジネス等)の育成

当社グループの総力をあげてこれらの課題に取り組むとともに、安全衛生管理体制や品質保証への取り組みを更に強化してまいります。また、財務報告に係る内部統制、いわゆるJ-SOXをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	920	766
受取手形及び売掛金	27,498	26,476
商品及び製品	6	6
仕掛品	1,659	1,582
原材料及び貯蔵品	363	512
繰延税金資産	3,194	3,639
短期貸付金	1,872	3,100
その他	678	910
貸倒引当金	△75	△74
流動資産合計	36,117	36,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,015	14,450
減価償却累計額	△6,551	△7,017
建物及び構築物（純額）	7,463	7,433
機械装置及び運搬具	7,326	7,733
減価償却累計額	△5,073	△5,421
機械装置及び運搬具（純額）	2,253	2,312
土地	3,742	3,732
建設仮勘定	320	107
その他	1,467	1,389
減価償却累計額	△1,260	△1,210
その他（純額）	207	179
有形固定資産合計	※2 13,987	※2 13,764
無形固定資産		
無形固定資産	427	437
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 290	※1 698
繰延税金資産	180	561
その他	※1 1,442	2,869
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	1,783	3,999
固定資産合計	16,197	18,201
資産合計	52,315	55,122



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,490	19,063
短期借入金	※2 285	※2 285
未払法人税等	1,768	2,296
未払費用	2,063	2,575
前受金	1,449	830
製品保証引当金	4,224	4,124
工事損失引当金	410	589
その他	2,526	1,704
流動負債合計	31,217	31,469
固定負債		
長期借入金	※2 979	※2 694
リース債務	728	683
退職給付引当金	2,161	3,890
役員退職慰労引当金	371	47
特定事業損失引当金	334	272
その他	—	179
固定負債合計	4,575	5,768
負債合計	35,792	37,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	7,169	8,527
自己株式	△3	△3
株主資本合計	16,512	17,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	8
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	—	△6
その他の包括利益累計額合計	1	6
少数株主持分	8	7
純資産合計	16,523	17,884
負債純資産合計	52,315	55,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	69,605	71,196
売上原価	57,857	57,098
売上総利益	11,747	14,097
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,993	2,255
賞与	815	971
退職給付費用	249	245
役員退職慰労引当金繰入額	106	52
減価償却費	325	263
見積設計費	1,185	1,257
その他	3,878	4,664
販売費及び一般管理費合計	8,554	9,710
営業利益	3,192	4,387
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	14	9
分析料収入	13	15
その他	38	28
営業外収益合計	84	72
営業外費用		
支払利息	69	64
固定資産除却損	17	138
その他	53	22
営業外費用合計	141	225
経常利益	3,135	4,235
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
転籍受入関連費用	—	255
退職給付費用	—	150
特別損失合計	—	406
税金等調整前当期純利益	3,160	3,828
法人税、住民税及び事業税	1,861	2,690
法人税等調整額	△539	△833
法人税等合計	1,321	1,857
少数株主損益調整前当期純利益	1,838	1,971
少数株主利益	1	1
当期純利益	1,836	1,969

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,838	1,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	8
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	—	△6
その他の包括利益合計	△7	※1, ※2 4
包括利益	1,830	1,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,829	1,974
少数株主に係る包括利益	1	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020	6,020
資本剰余金		
当期首残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326	3,326
利益剰余金		
当期首残高	5,655	7,169
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△564
当期純利益	1,836	1,969
連結範囲の変動	—	△47
当期変動額合計	1,514	1,357
当期末残高	7,169	8,527
自己株式		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	14,998	16,512
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△564
当期純利益	1,836	1,969
連結範囲の変動	—	△47
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,514	1,357
当期末残高	16,512	17,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	8
当期変動額合計	△9	8
当期末残高	△0	8
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	4
当期変動額合計	△7	4
当期末残高	1	6
少数株主持分		
当期首残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	8	7
純資産合計		
当期首残高	15,014	16,523
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△564
当期純利益	1,836	1,969
連結範囲の変動	—	△47
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	1,508	1,361
当期末残高	16,523	17,884

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,160	3,828
減価償却費	1,203	1,161
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	651	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	232	1,729
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	410	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△0
受取利息及び受取配当金	△32	△29
支払利息	69	64
固定資産除却損	11	128
売上債権の増減額 (△は増加)	16,294	403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,020	557
未払又は未収消費税等の増減額	△669	△598
その他	832	△1,186
小計	15,348	6,066
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	△69	△64
法人税等の支払額	△670	△2,155
その他	—	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,641	3,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△899	△988
無形固定資産の取得による支出	△137	△167
固定資産取得に伴う補助金収入	307	—
投資有価証券の取得による支出	△19	△399
出資金の払込による支出	△81	—
投資有価証券の売却による収入	—	2
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,263	△1,227
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	4	7
その他	△32	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△2,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,753	—
長期借入金の返済による支出	△285	△285
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△322	△563
その他	△27	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,388	△912
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	△189
現金及び現金同等物の期首残高	791	920
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の期末残高	※1 920	※1 766

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 神鋼環境メンテナンス㈱、㈱イー・アール・シー高城、豊田環境サービス㈱、㈱加古川環境サービス、㈱生駒環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.、KOBELCO ECO-SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN. BHD.であります。 なお、当連結会計年度において、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD. 及びKOBELCO ECO-SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN. BHD. の2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 4社 神鋼環境エルスタッフ㈱、㈱たかお環境サービス、㈱芳賀環境サービス、セントラル・エコサイクル㈱であります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社（神鋼環境エルスタッフ㈱、㈱たかお環境サービス、㈱芳賀環境サービス、セントラル・エコサイクル㈱）及び関連会社3社（Hydrotek Eco Japan㈱、Jindal ITF Kobelco Eco Ltd.、パシフィック・エコ・リファイニング㈱）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(退職給付債務計算方法の変更) 連結子会社1社は、臨時雇用者等の正社員化を行ったことによる従業員数増加に伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額150百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 当該移行に伴い、「退職給付引当金」「前払年金費用（投資その他の資産の「その他」）」が1,452百万円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	79百万円
投資その他の資産(その他) 出資金	81百万円	一百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	86	31
土地	1,062	1,052
その他	1	1
計	1,235	1,160

担保提供資産のうち財団抵当に供している資産

有形固定資産		
建物及び構築物	14百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	2	0
土地	893	893
その他	0	0
計	911	903

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保資産に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	640百万円	480百万円
担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	640百万円	480百万円



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	13百万円	13百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	36	
組替調整額	△40	
資産の取得原価調整額	8	4
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△6	△6
税効果調整前合計		11
税効果額		△6
その他の包括利益合計		4

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	13百万円	△4百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	4	△1	2
為替換算調整勘定	△6	—	△6
その他の包括利益合計	11	△6	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	920百万円	766百万円
現金及び現金同等物	920	766

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1) 水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2) 廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3) 化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,745	20,094	6,764	69,605	—	69,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	42,745	20,094	6,765	69,605	△0	69,605
セグメント損益	1,441	2,063	35	3,539	△404	3,135
セグメント資産	23,454	10,270	6,796	40,521	11,794	52,315
セグメント負債	16,618	8,694	2,264	27,576	8,216	35,792
その他の項目						
減価償却費	198	366	240	805	397	1,203
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,510	113	78	1,701	107	1,809

(注) (1) セグメント損益の調整額△404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,794百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金、短期貸付金及び管理部門の固定資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額8,216百万円は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等、未払費用等であります。

(4) 減価償却費の調整額397百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,539	25,612	8,044	71,196	—	71,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	37,539	25,612	8,045	71,198	△1	71,196
セグメント損益	420	4,636	223	5,279	△1,044	4,235
セグメント資産	21,579	11,108	6,747	39,435	15,686	55,122
セグメント負債	15,519	9,027	2,283	26,830	10,407	37,238
その他の項目						
減価償却費	273	337	228	839	322	1,161
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	809	63	62	936	166	1,102

- (注) (1) セグメント損益の調整額△1,044百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,686百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金、短期貸付金及び管理部門の固定資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,407百万円は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等、未払費用等であります。
- (4) 減価償却費の調整額322百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	204円93銭	221円84銭
1株当たり当期純利益金額	22円80銭	24円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,836	1,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,836	1,969
期中平均株式数(千株)	80,586,146	80,585,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者情報

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	525	295
受取手形	582	320
売掛金	21,053	20,411
商品及び製品	6	6
仕掛品	1,676	1,513
原材料及び貯蔵品	330	482
前渡金	88	78
前払費用	52	93
繰延税金資産	2,920	3,273
短期貸付金	1,193	2,504
その他	572	689
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	28,979	29,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,448	11,813
減価償却累計額	△5,398	△5,744
建物（純額）	6,049	6,069
構築物	1,165	1,194
減価償却累計額	△747	△780
構築物（純額）	417	414
機械及び装置	6,590	6,965
減価償却累計額	△4,474	△4,751
機械及び装置（純額）	2,115	2,214
車両運搬具	133	132
減価償却累計額	△129	△127
車両運搬具（純額）	4	5
工具、器具及び備品	1,355	1,265
減価償却累計額	△1,185	△1,124
工具、器具及び備品（純額）	169	141
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	322	105
有形固定資産合計	12,223	12,093
無形固定資産		
特許権	8	83
ソフトウェア	310	282
無形固定資産合計	319	366
投資その他の資産		
投資有価証券	264	612
関係会社株式	1,121	1,187
従業員に対する長期貸付金	69	61
関係会社長期貸付金	120	120
破産更生債権等	128	128
長期前払費用	13	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	46	347
前払年金費用	677	2,062
その他	168	169
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	2,481	4,647
固定資産合計	15,024	17,107
資産合計	44,004	46,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,597	8,841
買掛金	8,541	7,052
リース債務	54	56
未払金	807	777
未払法人税等	1,234	1,772
未払消費税等	842	227
未払費用	1,613	1,989
前受金	1,417	717
預り金	69	100
製品保証引当金	4,205	4,082
工事損失引当金	278	386
その他	25	26
流動負債合計	25,687	26,031
固定負債		
リース債務	717	660
退職給付引当金	1,956	3,413
役員退職慰労引当金	309	—
特定事業損失引当金	334	272
その他	—	179
固定負債合計	3,317	4,527
負債合計	29,004	30,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,087	2,125
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	2,496	3,641
利益剰余金合計	5,654	6,837
自己株式	△3	△3
株主資本合計	14,997	16,180
評価・換算差額等		

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△0	8
繰延ヘッジ損益	1	4
評価・換算差額等合計	1	13
純資産合計	14,999	16,194
負債純資産合計	44,004	46,752

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	50,520	52,044
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	41,954	41,501
合計	41,954	41,501
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	41,954	41,501
売上総利益	8,566	10,543
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,498	1,686
賞与	655	785
退職給付費用	207	207
役員退職慰労引当金繰入額	89	27
福利厚生費	427	474
旅費及び交通費	462	556
減価償却費	286	220
見積設計費	1,185	1,257
研究開発費	283	422
その他	1,547	1,919
販売費及び一般管理費合計	6,644	7,556
営業利益	1,922	2,986
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	369	258
分析料収入	42	43
その他	29	19
営業外収益合計	456	340
営業外費用		
支払利息	40	46
固定資産除却損	17	136
その他	38	16
営業外費用合計	96	199
経常利益	2,282	3,126
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	—
特別利益合計	18	—
税引前当期純利益	2,300	3,126
法人税、住民税及び事業税	1,240	2,040
法人税等調整額	△498	△660
法人税等合計	741	1,379
当期純利益	1,558	1,747



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020	6,020
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326	3,326
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	470	470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470	470
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,187	2,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△100	△97
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	135
当期変動額合計	△100	37
当期末残高	2,087	2,125
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,159	2,496
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	100	97
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△135
剰余金の配当	△322	△564
当期純利益	1,558	1,747
当期変動額合計	1,336	1,145
当期末残高	2,496	3,641
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,418	5,654
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
剰余金の配当	△322	△564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,558	1,747
当期変動額合計	1,236	1,183
当期末残高	5,654	6,837
自己株式		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	13,761	14,997
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△564
当期純利益	1,558	1,747
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,236	1,182
当期末残高	14,997	16,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	8
当期変動額合計	△9	8
当期末残高	△0	8
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	11
当期変動額合計	△7	11
当期末残高	1	13
純資産合計		
当期首残高	13,771	14,999
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△564
当期純利益	1,558	1,747
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	11
当期変動額合計	1,228	1,194
当期末残高	14,999	16,194

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,831百万円は、「研究開発費」283百万円、「その他」1,547百万円として組み替えております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年3月9日に公表した内容のとおりです。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	37,488	△11.3
廃棄物処理関連事業	25,642	27.3
化学・食品機械関連事業	7,987	15.2
合計	71,119	2.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### ② 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	
	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	36,583	7.0
廃棄物処理関連事業	34,867	50.1
化学・食品機械関連事業	7,391	△0.8
小計	78,842	21.5
消去	△1	173.3
合計	78,841	21.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は4,983百万円であります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注残高	
	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	22,334	△4.1
廃棄物処理関連事業	16,864	121.6
化学・食品機械関連事業	3,470	△15.9
小計	42,668	21.8
消去	—	—
合計	42,668	21.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

3. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は4,649百万円であります。

#### ③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	37,539	△12.2
廃棄物処理関連事業	25,612	27.5
化学・食品機械関連事業	8,045	18.9
小計	71,198	2.3
消去	△1	173.3
合計	71,196	2.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は2,813百万円であります。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
受注高	76,724	56,810	58,436	64,869	78,841
受注残高	93,415	64,210	39,759	35,024	42,668

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
受注・受託高	75,585	64,409	55,171	85,097	86,593
受注・受託残高	110,541	88,935	61,219	76,711	92,108
主要受託契約	—	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	相模原市南清掃工場 運転管理業務委託	兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業
				生駒市清掃センター 長期包括運営業務委託	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託
				西秋川衛生組合ごみ処理 施設整備・運営事業	